

## <概要>

昭和56年度のPWR型原子力発電所からの放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全ての原子力発電所において「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定）に従い施設周辺の線量目標値（年間5ミリレム）を達成するために定められた年間放出管理目標値を十分下回っている。

## <更新年月>

1998年05月（本データは原則として更新対象外とします。）

## <本文>

原子力安全委員会月報通巻第48号によれば、昭和56年度実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況については、次のように示されている。

(1) 実用発電用軽水型原子炉施設の設置者は、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出に際しては「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定）に従い施設周辺の線量目標値（年間5ミリレム）を達成する範囲内の放出管理目標値を定め、これを超えないように努めることとしている。

また、放射性固体廃棄物については、ドラム缶等に封入し、所定の固体廃棄物貯蔵庫等に保管管理することとしている。

(2) ここに示した資料は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づいて実用発電用原子炉施設の設置者から提出された昭和56年度の「放射線管理等報告書」及び行政上の通達に基づく「従事者被ばく放射線量当量等報告書」等からとりまとめたものである（表1）。

この結果によると、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全てのPWR型原子力発電所において放出管理目標値を下まわっている。

## <関連タイトル>

原子力発電所における放射性廃棄物管理の動向（2005年度まで）(02-05-03-01)

昭和56年度BWR型原子力発電所における放射性廃棄物管理の状況 (12-01-03-06)

## <参考文献>

(1) 科学技術庁原子力安全局編（昭和57年）：昭和56年度実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況及び従事者の被ばく状況について，原子力安全委員会月報，通巻第48号，11-22.

# 表1 実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況

昭和56年度加圧水型原子炉施設(PWR)

発電所名	放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物				放射性固体廃棄物				
		放射性気体廃棄物		放射性液体廃棄物 ( <sup>3</sup> Hを除く) (Ci)	ドラム缶 発生量 (本)	その他の 種類の 発生量 (本相当)	ドラム缶 累積 保管量 (本)	その他の 種類の 累積 保管量 (本相当)	貯蔵設備 容量 (本相当)
		放射性 希ガス (Ci)	放射性 イソトプ素 〔 <sup>131</sup> I〕 (Ci)						
関西電力(株) 美浜発電所	原子炉施設 設計	8.4×10 <sup>1</sup>	2.5×10 <sup>-3</sup>	2.4×10 <sup>-3</sup>	1,052	251	16,401	3,013	約 35,000
	年間放出 管理目標値	5.9×10 <sup>4</sup>	2	3					
関西電力(株) 高浜発電所	原子炉施設 設計	2.6×10 <sup>1</sup>	3.9×10 <sup>-5</sup>	3.1×10 <sup>-4</sup>	3,134	151	17,750	1,470	約 30,600
	年間放出 管理目標値	5.4×10 <sup>4</sup>	1.4	2					
関西電力(株) 大飯発電所	原子炉施設 設計	7.1×10 <sup>1</sup>	7.0×10 <sup>-3</sup>	5.0×10 <sup>-3</sup>	2,737	368	11,628	814	約 18,900
	年間放出 管理目標値	7.3×10 <sup>4</sup>	2.2	2					
四国電力(株) 伊方発電所	原子炉施設 設計	5.3×10 <sup>1</sup>	1.4×10 <sup>-4</sup>	7.1×10 <sup>-5</sup>	1,184	*2 222	5,780	*2 824	約 8,500
	年間放出 管理目標値	3.0×10 <sup>4</sup>	2	2					
九州電力(株) 玄海原子力発電所	原子炉施設 設計	6.4×10 <sup>1</sup>	6.3×10 <sup>-5</sup>	*1 N.D.	1,893	127	10,349	672	約 19,000
	年間放出 管理目標値	3.0×10 <sup>4</sup>	2	2					

\*1 検出限界( $5 \times 10^{-7} \mu\text{Ci}/\text{cm}^3$ )以下(<sup>60</sup>Coで代表した。)

\*2 今年度再梱包分(2本相当)については、既保管量から差引き、今年度の発生量として計上した。

(出典) 科学技術庁原子力安全局：原子力安全委員会月報通巻第48号